

## 21 世紀の統合・共同運用

ウィリアムソン・マーレー

### はじめに

高名な読者諸賢を前に、21 世紀における統合作戦および共同作戦の将来について寄稿できることは、まことに榮譽なことである。このテーマを論ずるにあたり、まずこれら 2 つの戦いの形態を、現代に至るまで歴史的に検証し、最後に 21 世紀における統合作戦および共同作戦の役割について考察する。そのため戦争の根本的かつ不変の本質を論じて、単なる技術的・機械論的な戦争の概念では、21 世紀において先進国の軍隊が依拠しなければならない真の統合機能を損ないかねない理由を示したい。

次に、戦争の政治的本質について論じる。あらゆる戦略史家および軍事史家中、最も卓抜したギリシャの歴史家トゥキュディデスが紀元前 5 世紀末に次のように述べているとおりである。「今後展開する歴史も、人間の本性のみちびくところふたたびかつてと同じ様な過程をたどるのではないかと思う人々がふりかえって過去の真相を明確に把握しようとするとき、私の歴史に価値を認めてくれれば充分である」<sup>1</sup>。人間は数え切れない理由で戦争をしてきたが、国家は政治的な理由で戦争をする<sup>2</sup>。あるいは、クラウゼウイツ（Clausewitz）がいみじくも述べているように、「したがって明らかであるが、戦争は単なる政策の発動ではなく、政治の本質的な道具であり、異なった手段による政治活動の継続にほかならない」<sup>3</sup>「戦争は、かくして敵をして我が意志を強要せしめるための力の発動である」<sup>4</sup>。このような政治の構造は、21 世紀においても不変であり、今後数十年にわたるオサマ・ビン・ラディンとの戦いを論じるにしても、大国間同士の戦争を論じるにしても、本質に変わりはない<sup>5</sup>。

---

<sup>1</sup> Thucydides, *History of the Peloponnesian War*, translated by Rex Warner (New York, reprinted 1986), p. 48.

<sup>2</sup> 近年みられる、最も奇妙で歴史に反する考えの一つは、米国の多数の政治学者のそれで、現代国家は衰退しているというものである。9月11日の出来事が再び明らかに強調したのは、現代国家はここに存在しているということである。国家が代々にわたりどのように戦略を立て、戦争を行ってきたかについては、Williamson Murray, MacGregor Knox, and Alvin Bernstein, *The Making of Strategy, Rulers, States, and War* (Cambridge, 1994)を参照。

<sup>3</sup> Carl von Clausewitz, *On War*, edited and translated by Michael Howard and Peter Paret (Princeton, 1974), p. 87.

<sup>4</sup> *Ibid.*, p. 75.

<sup>5</sup> 2人の高名な西洋軍事史家ジョン・キーガンおよびマーチン・ファン・クレフェルトは異論を唱えている。実際には、略奪や殺人と戦争の行為との相違を全く誤解しており、それゆえ、彼らは

また、21世紀において変わらないのは、戦争の基本的性質、つまり戦争を取り巻く環境（状況）である。湾岸戦争でサダム・フセインが敗退してから10年が経過し、軍内外の米国人の多くが述べたことであるが、コンピューター技術が一躍進歩を遂げることにより、米軍は戦争から霧と摩擦を払拭できるであろうと考えられた。この見解を披瀝した代表格の一人は、「システムの中でも未来システムは、従来のリスクを冒すことなく軍事力の行使ができるように約束するものだ。つまり、我々は“戦争の霧”を飛散させることができる」と述べている<sup>6</sup>。しかし実際には、世界について科学が我々に告げていることはどれもみな、人類は非線形の宇宙、つまり、予言、トップダウンによる統制、および人間の行為から霧や摩擦を払拭することが全くありそうにない宇宙に住んでいることを明らかにしてきた。今日、ある時事問題解説者は、「別の結論に至る」ために放棄しなければならない事柄について次のように述べている。

とりわけ、非線形力学、熱力学の第2法則、新ダーウィン進化論生物学の基本教義、および数理論理学上のあらゆる限定的メタ理論（例えば、ガデルの有名な不完全理論やグレゴリー・チェイティンがガデルの研究を発展させた、計算における偶然性の存在の証明など）は、打ち壊す必要がある。他の小さな問題は無視すればよい<sup>7</sup>。

21世紀における統合戦および共同戦にかかわる問題を考察するにあたり、忘れてならないのは、依然戦争は暗く、不確実で、曖昧な活動であるという点である。政治的関心が紛争を惹起する場合があるが、摩擦、好機、人間的感情は、いかに優れた技術や計算力をもってしても、戦争の推移や結果を予測不能のものとする。「ペロポネソス戦史」（*History of the Peloponnesian War*）でトゥキュディデスは、戦いにおける最有力要因として、幾度となくテューケ（*Tyche*：通常、英語では“chance”と訳される）に言及している<sup>8</sup>。しかし、テューケはトゥキュディデスにとって、単なるチャンスや偶然性以上のも

---

極めて異なった理由で、過去500年の教訓を全面的に放棄している。John Keegan, *A History of warfare* (New York, 1993)およびMartin van Creveld, *The Transformation of War* (New York, 1991)を参照。

<sup>6</sup> ウィリアム・オーウェンス提督。「System of Systems, *Armed Forces Journal*, January 1996。ほかにオーウェンスは、「戦いの混迷」はこれからも常にあると言う向きもあるが、私はこれら（戦いの混迷を払拭する情報戦の）プログラムをよく知っている、とまで主張している」。Quoted by Peter Grier, “Preparing for 21<sup>st</sup> Century Information War,” *Government Executive*, January 1996。国防総省をはじめとする現在の米政府諸機関が対テロ戦においてオサマ・ビン・ラディンの組織網を追跡して探し出そうと躍起になっている事実は、オーウェンス提督の予測がいかに的確なはずれであるかを明らかにしている。

<sup>7</sup> Barry D. Watts, “Clausewitzian Friction and Future War,” McNair Paper, Institute for National Strategic Studies, National Defense University, 1996。

<sup>8</sup> クラウゼウィッツも、戦争におけるチャンスの果たす役割を大いに強調して、次のように書いている。「（戦争ほど）絶えずあるいは例外なくチャンスに結びついている人間の活動はない」。

のであった。よりの確に定義するなら、「人間の能力で制御または予測し得ないところで生ずる物事」とでも言えよう。戦争にはあまたの異なった要因が関係しており、最終的には、互いに殺し合い破壊し合うということを目的とした軍隊間の抗争であるからして、たとえ戦闘員の技術練度がどれほど優れていようと、戦争は、不確実で血生臭い闘技場におけるチャンスに支配されることは今後も変わらない。戦術レベルから大戦略レベルに至る人間の争いがもたらす複雑な問題に対して、いわゆる「銀の弾丸」のような万能の解決策が見つかることなどないであろう。

## 20 世紀以前の共同戦

いつの時代にも戦争には同盟国があった。昔のアテナイ帝国でさえ、自国軍のことを「アテナイ人と同盟国人」から構成されていると述べている。とは言え、軍事力が額面どおりに発揮された同盟というのは、仮にあったとしても極めて稀である。同盟各国はほぼ不可避免的に異なる政治目的を有するのは明白であるからだ。18 世紀初頭のスペイン継承戦において、大陸英国軍司令官マルボロ公（Duke of Marlborough）とハプスブルグ家の指揮官ユーゼン皇太子（Prince Eugene）は、作戦レベルにおける際立った協調を実現し、この協調関係によりフランスのルイ 14 世の戦力を壊滅寸前まで追い込んだのである<sup>9</sup>。とは言え、マルボロ公は何度も、とりわけ緒戦において、オランダ同盟軍のけんか好きによって妨害された。オランダ同盟軍は、いかに状況が好転してもマルボロ公への戦闘許可を頑なに拒んでいたのである。オランダと英国の緊張関係はむしろ同盟は戦争遂行に対する両者の目標や政治目的が必ず異なるゆえに、協調が困難であるという現実を物語るものであった。

同盟国間の問題は、欧州でフランス革命が成った 18 世紀後半になっても、ほとんど未解決であった<sup>10</sup>。すさまじい戦いが次々に繰り広げられ、フランスは、他の大国同士が 25 年以上にわたり築いてきたいくつもの大連合軍と戦い、ほぼ撃退することができた。こうした連合が失敗に帰した主な理由は、同盟軍が自分たちの戦いの本質を理解するだけの能力に欠けていたからである。クラウゼウィッツは、次のように述べている。

---

Clausewitz, *On War*, p. 85.

<sup>9</sup> ウィンストン・チャーチルが自分の先祖であるマルボロ公について記した伝記は、今なおその時代の優れた歴史である。それは、その華麗な文体のみならず、彼が偉人の中で政治に対しても深い理解を持っていたゆえにそうである。Winston Churchill, *Marlborough, His Life and Times*, 4 vols. (London, 1933). 参照。スペイン継承戦における行動の軍事的側面については、David Chandler, *Marlborough as Military Commander* (London, 1973) を参照。

<sup>10</sup> フランス革命の特質については、特に MacGregor Knox, “Mass Politics and Nationalism as Military Revolution: The French Revolution and After,” in *The Dynamics of Military Revolution, 1300-2050* (Cambridge, 2001) を参照。

しかし、1793年に全く想像を絶する力が生じた。突然、またしても戦いが国民、それも一人一人が市民であると自覚している三千万国民の仕事になったのである。以前のように政府や軍隊ではなく、国民が戦いに参加するようになった。国家の全体重が秤に乗った。すぐに利用できる資源と活動は、どれも従来の限界点を超えた。戦争を遂行しようとする勢力を邪魔だてするものはもはやなく、その結果、フランスの敵は最大の危難に直面した<sup>11</sup>。

ところが同盟は依然として失敗し、フランスの敵は、目的の一致、戦勝後の分け前、フランス敗北後の欧州のあるべき姿、といった点で何ら合意をみることができなかった。このような敵の同盟の弱点がフランス革命を可能にし、かくしてナポレオンはほぼ四半世紀の間欧州を支配することになる。最後の、そして結果的に勝利に終わった1813年の同盟にしたところが、まず中欧からフランスを排除する点での合意を見たにすぎない。1814年に同盟軍がフランスを侵攻した際、オーストリアの大物政治家メッテルニヒ皇太子は、ナポレオンの帝位存続をめぐるナポレオンと依然交渉中であった。理由は、帝政ロシアが欧州を支配するようになることをオーストリアが危惧したからである<sup>12</sup>。1814年の春、ナポレオンがエルバ島に幽閉されるや「コルシカの怪物」は欧州から消えたが、その後開かれたウィーン会議で同盟国同士がいさかいを始め、一触即発の状態にまで追い込まれた。ナポレオンがエルバ島から帰還するとともに彼らはやっと正気に返り、ワーテルローの戦いでナポレオンを撃退し、ようやく平和が到来して、その後19世紀の半ばまで続いた。

## 20世紀以前の統合戦

最も原始的な時代の出来事は別として、20世紀以前で統合戦の事例を思い出すのは難しい。それでも18世紀半ばの数十年間、英海軍と英陸軍の団結は、世界史の将来を方向づけたという意味で、重要な役割を果たした。特に、通称長老と呼ばれたウィリアム・ピットの下で、英国は海軍を使って遠征軍を輸送し、フランス帝国の重要拠点に打撃を与えた。そうした遠征の成功により、ほぼ2世紀の間、欧州以遠の世界における英国の実効支配が確定し、大規模の経済基盤が形づくられ、その基盤の上に大英帝国の産業革命が始動したのである。ジェームズ・ウルフ (James Wolfe) のニューフランス攻撃によ

<sup>11</sup> Clausewitz, *On War*, pp. 590-591.

<sup>12</sup> この時代の戦略的枠組みを全体的に調査した優れた資料として Steven T. Ross, *European Diplomatic History 1789-1815: France Against Europe* (Malabar, FL, 1981)を参照。

り、英語を話す人民による北米支配が成り、合衆国が唯一の超大国として出現した<sup>13</sup>。

軍事専門家のバジル・リデル・ハート (Basil Liddell Hart) は、この時期の英国の取り組み方を「英国流の戦争法」と称している。しかし、マイケル・ハワード (Michael Howard) の指摘によれば、この英国流の戦いが成功したのは、大陸における英国の敵が大陸と海外との両面で戦っている最中だけであった。大陸での戦闘には、かなりの英国地上部隊の投入が必要とされた。18世紀におけるフランス君主制の失敗は、指導者層がどちらの戦争を戦っているかについて明確でなく、両方で戦おうとした結果、両方で敗れたという事実に起因する。フランス革命の支持者とナポレオンは、自らの目標をより明確にとらえていたが、それは大陸における制覇が大きく関係していた。フランスが支配する欧州領土を叩くために英国が派遣して実施した水陸両用戦は、少なくともスペインでの戦いまでは惨敗であった。統合戦は、大陸から遠く離れたところでフランス領を奪回する場合にのみ、あるいはフランスの力の中心から外れた大陸の縁辺部でのみ奏功した。大抵の場合統合戦は、英陸軍を敵のいない地域に上陸させ、フランス軍が倒れるまで補給を継続するということであった。

1860代のアメリカ南北戦争が史上初の本格的統合戦となった<sup>14</sup>。開戦劈頭、北部側が当時の共和国海軍部隊を指揮統制下においた。この部隊の力により、リンカーン政権は南部連邦を封鎖することができ、多数の沖合い要塞の支配も可能になった。1862年の春、ジョージ・マクレラン (George McClellan) 将軍は海上攻撃を発動し、北軍をヨークタウン半島に揚陸させた。米海軍は部隊を揚陸してから、その優位を半島中に、ほぼリッチモンド近辺にまで拡大した。その地点で、ロバート・E・リー将軍による一連の大打撃が実施され、北軍は半島から追い落とされた。マルバンヒルの戦いで、北軍のガンボートが通信兵の役割を果たして、甚大な被害に遭いながらも南軍の大攻撃を阻止した。それでもやはり、海軍と地上軍との間にはごく初歩的な協力関係しかみられなかった<sup>15</sup>。

この戦いの重要戦域となった西部戦域で、今日考えられるような統合作戦が実施された。そこには特にミシシッピー川、オハイオ川、カンバーランド川、テネシー川等の河川があって、アメリカ中西部にある北軍の中心から南部連合のふところ深く入り込む回

---

<sup>13</sup> 欧州史で七年戦争 (米国人はフランス・インド戦争とも呼ぶ) として知られる、英国が北米で戦った戦争については、Fred Andersonによる優れた研究、*Crucible of War, The Seven Year's War and the Fate of Empire in British North America, 1754-1766* (New York, 2000)を参照。

<sup>14</sup> 私は独特の言葉遣いをしているが、理由は、18世紀末における2大「軍事革命」であるフランス革命と産業革命を初めて戦争に結び合わせたのが南北戦争だとみなすからである。第一次世界大戦も、これら2つの革命をさらに莫大に金のかかる一つの枠組みに結び合わせ、欧州文明を破壊の一手手前まで追い込んだのである。「軍事革命」や「軍事における革命」に関する最近の議論については、MacGregor Knox and Williamson Murray, editors, *The Dynamics of Military Revolution, 1300-2050* (Cambridge, 2001)を参照。

<sup>15</sup> 南北戦争史に関する最良の著作は、James McPherson, *Battle Cry of Freedom* (Oxford, 1988)である。

廊を形成している。ユリシーズ・S・グラントが1862年冬にドネルソン要塞とヘンリー要塞を落としたことで、ケンタッキーのみならず、テネシーおよび北部ミシシッピからアラバマのマッスルショールズを全面的に解放し、海軍による北軍地上部隊の投入を可能にした。グラントはたった一回の眼をみはる機動により南軍の心臓部を叩くための手段を設定した。ドネルソンおよびヘンリーにおける勝利により、北軍は戦略的および地勢的優位を獲得し、西部作戦域における南軍は挽回不能となった。しかし、北軍のガンボート艦隊を運用した海軍士官と、優位を最大限に活用しようとした西部の陸軍指揮官との間には緊密な協力関係があった。1862年4月、シャイローの戦いで北軍艦隊がグラントの緊急軍に対しビュエル（Buell）将軍の部隊を増援した際、協力の重要性が強調された。この協力関係は1862年中にいっそう進展し、翌1863年春のピクスバーグ戦におけるグラントの作戦で枢要な役割を果たした。同年4月、ポーター（Porter）提督の突撃によりピクスバーグの南軍の防御を突破し、グラントは町の南を流れるミシシッピ川を渡河することができ、南北戦争で最も印象に残る作戦、ピクスバーグのみならず南軍全体を陥落せしめる作戦を遂行できたのである。

## 20世紀および21世紀における共同戦

同盟の重要性は、2つの範疇に分けて論じるのが最も容易かも知れない。一つは参加国のより大きな益に直結しなかった同盟であり、もう一つは参加国の利益を推進した同盟である。前者の場合が歴史の大部分を占めており、成功したのはほんの数例で、それも参加国が甚大な努力を払った賜物である。興味深いことに、2つの世界大戦を引き起こした2種類の同盟の中心に位置しているのがドイツ人である。頑ななまでに他国と協同することができず、自分たちの同盟に関する単純至極な現実をさえ理解できなかったことが、これら2つの恐るべき大戦における悲劇的な失敗の大きな原因である。

第一次世界大戦で、相争う2大同盟体制が出現した。当初、三国同盟はドイツ帝国、オーストリア-ハンガリー、およびイタリアで構成されていた。戦いの口火は明らかにドイツおよびオーストリアにより切って落とされ、イタリアは戦争前の義務の履行を拒否して、結局他方の側についた。戦争全般を通じて、ドイツとオーストリアはほとんど互いの意図を明かさず、同盟によるより大きな益を終始ないがしろにし、互いに相手のことをおもんばかりことなく独自の軍事作戦に徹したのであった<sup>16</sup>。ドイツは、三国同盟の中で最も有力な経済力と軍事力を有していたが、徹頭徹尾オーストリアに通知することなく軍事作戦を行った。最も甚だしい例がシュリーフェン計画で、同盟国には全く通知

<sup>16</sup> 大戦期におけるドイツ・オーストリア・ハンガリー関係の悲惨な進展については、Holger Herwig, *The First World War, Germany and Austria-Hungary, 1914-1918* (London, 1997)を参照。

されなかった<sup>17</sup>。しかし、1916年のオーストリアの仕打ちは、これに対する返礼以上のものであった。ドイツの最高司令部からの明確な要望に反して、オーストリアは東部戦線からかなりの規模の部隊を引き上げ、イタリアへの反攻に転用したのである。結果は、1916年6月のブルシロフ攻勢での悲劇である。この一定期間にわたる攻勢によるオーストリアの離脱で、すんでのところ東部戦線全体が壊滅するところであった。

ドイツとその同盟国は、次の大戦においても同盟体制を首尾よく運営できなかった。次の大戦は、ドイツのあまつさえ誇大妄想的な目標により口火を切った。だが、ドイツの同盟国は、真剣にドイツと協力したいという願望が従前にもまして少なかった。最初の半年間でドイツの側についた同盟国のイタリアは、ムッソリーニが「同時併行戦争」と呼んだ戦いを行った。イタリアはこの戦いで、ギリシャに対する侵攻を開始した後、はじめてドイツに通知している<sup>18</sup>。ナチスもさすがに良い顔はしなかった。ヒトラーはムッソリーニに、「バルバロッサ作戦」の発動を、その前夜になって通知した<sup>19</sup>。1940年～1941年の秋から冬にかけてイタリア軍に降りかかった災厄の結果、ムッソリーニは、その同時併行戦争を放棄せざるを得なくなり、次第にナチス・ドイツの属国になっていった。ナチス・ドイツと日本帝国の間でも、事は似たり寄ったりであった。それどころか、実際、枢軸側に共通の戦略が皆無であったことが、連合国側の1942年における蘇生の主要な要因の一つとなって、2つの枢軸国が1943年から1945年にかけて崩れ落ちる舞台を設定したのである。

これに対するもう一方の側では、概ねドイツの愚かさに起因する英国、米国、およびソビエト連邦の間の政略結婚が唯一、広義での同盟と呼べるものであった。猜疑心が強く、イデオロギー的な動機を有し、西側列強が直面している軍事および戦略的困難を全くわきまえていないソ連は、野蛮かつ要求的な態度で振る舞い、同盟国に最も基本的な情報を与えることさえ拒んだ<sup>20</sup>。これとは正反対に、大英帝国と米国との同盟は真の同盟であった。両国は共通の利益と目標の上に立脚し、世界観を共にし、軍事的領域で真に

<sup>17</sup> 戦争の勃発時、オーストリアはドイツが大規模な兵力を東部戦線に配備するものと信じていた。そのことが原因の一つとなって、折悪しくも不十分の資源でポーランドに北方攻勢を敢行し、惨敗して二度と回復できなかった。シュリーフェン計画(Schlieffen Plan)については、Barbara Tuchman, *The Guns of August* (New York, 1962)を参照。

<sup>18</sup> 大戦略へのドイツとイタリアの取り組み方を検証した第一位の資料として、MacGregor Knox, *Common Destiny, Dictatorship, Foreign Policy, and War in Fascist Italy and Nazi Germany* (Cambridge, 2000)にMacGregor Knox, “Conquest, Foreign and Domestic, in Fascist Italy and Nazi Germany”がある。ムッソリーニの戦略については、MacGregor Knox, *Mussolini Unleashed, 1939-1941, Politics and Strategy in Fascist Italy's Last War* (Cambridge, 1982)を参照。

<sup>19</sup> Galeazzo Ciano, *The Ciano Diaries 1939-1943* (New York, 1946), entry for 22 June 1941, p. 369.

<sup>20</sup> 第二戦線に関するソ連の間断のない要求は、1940年に西部戦線が既にあった事実や、ドイツがフランス軍を撃退し、英国を大陸の外まで追跡するのをソ連が熱っぽく見守った事実を無視していた。戦時全般を通じて、ソ連は英米の貸し付けにより与えられた膨大な物資に、全く感謝の念を示さなかった。まして、東部戦線での戦闘経過を知らせようともしなかった。

進んで協力する用意があった。これには、「オーバーロード作戦」と呼ばれる1944年6月6日に実施された欧州大陸への上陸作戦で軍事史における最大規模の共同・統合作戦も含まれている。

この同盟の歩みは、1940年の前途多難な夏に始まり1945年の勝利に至るまで、最も困難な時期にあっても同盟がいかに効果的に機能し得るものであるかを示す好例となった。実のところ、両国のトップには、歴史上最も偉大な人物中の2人が並び立っていた。彼らは、2国間を密接に結び付けただけでなく、両国の将軍や提督に理解と指導を与え、それにより戦略を作戰計画と作戰行動に具現し、成功に導いた<sup>21</sup>。これは決してたやすい過程ではなかった。最近出版された当時の参謀総長、アランブルック(Alanbrooke)卿が戦争の大部分について綴った戦記では、両国間の感情や議論は何ともすさまじいもので、時に激しい議論になることがあったことが明らかにされている<sup>22</sup>。

現在でも現実の世界では、同盟戦略には議論、不和が付き物で、異なる見解が容赦なく戦わされている。そのような仕方でのみ、同盟における有効な戦略的取り組み方を調整することができ、全く異なった意見を吸収できるのである。結局のところ、同盟を勝利へと導く上で、ある程度の運も関係していた。特に、欧州作戦域ではそのことが言えよう。英国は、1942年および1943年に戦略に関するどの議論でも勝ち、これにより、もしやっていたら軍事的悲劇を招きかねなかった、米国が提唱したフランス海岸への時期尚早な上陸作戦を押しとどめた<sup>23</sup>。次いで1943年末、圧倒的な経済力と軍事力により秤が米国の方に傾き、米国は、フランスの海岸に対し、「オーバーロード」と「竜騎兵」という2つの大規模上陸作戦を実施して同盟戦略を推し進めた。これらの作戦は、やがて到来する冷戦において、欧州大陸における英国軍および米国軍の戦略的位置決めをするうえで決定的なものであった。

真の意味において冷戦を勝利した米国の戦略は、同盟国を進んで支援することと、同盟国との相互支援の上にそのほとんど全てを立脚していた。冷戦の初期の時代から、米国の指導者は、長期的戦略と経済上の競争をソ連に対して実施するという戦略が同盟国に依存していることを明確にしてきた<sup>24</sup>。この戦略は、第二次世界大戦当時米国の敵であ

<sup>21</sup> 同僚のアラン・ミレット博士と私は、第二次世界大戦期における英米の戦略指導者を、次の条件に従って評価した。「米国人と英国人は、自分たちの戦争目的に合った世界戦略をほぼ構築した。戦争目的をある程度共有し(ドイツを日本より大きな脅威とみなすなど)、ある程度異にした(マラヤの解放など)」。Williamson Murray and Allan R. Millett, *A War To Be Won, Fighting the Second World War* (Cambridge, MA, 2000), p. 584.

<sup>22</sup> Field Marshal Lord Alanbrooke, *War Diaries, 1939-1945*, edited by Alex Danchev and Daniel Todman (New York, 2001).

<sup>23</sup> 1944までは揚陸を成功させるための前提条件が確立されていなかった。(1) 航空優勢の未獲得 (2) 大西洋戦の未勝利 (3) 米・英軍の訓練が十分なレベルに未到達 (4) Wehrmacht (ドイツ国防軍) が東部戦線で健在。

<sup>24</sup> 特定の“Memorandum of Conversation,” participants: The President, the Secretary of State, the Secretary



った日本、ドイツ、イタリアをもすぐに包含するようになった。1940年代後半から1950年代初頭にかけてできたこの同盟体制を冷戦の期間中を通じてまとめ上げたことは、歴史上同盟政策の最も成功した例の一つとして数えられねばならない<sup>25</sup>。実のところ、多大の緊張や問題は山積したが、異なる見解、歴史、文化を持つ同盟国間ではこれからも常につきまとう問題であろう。しかしながら、大西洋と太平洋の両サイドで、政治家たちは、40年以上にわたってより大きなビジョンを持つことができたのである。

1990年代初頭にソビエト連邦が消滅し、世界の様相が一変した。それでも、米国の外交政策の運営にとって、同盟諸国の重要性は変わっていない。ときおり、米国の軍事指導者層の中には、同盟国との協同から生じる問題を退けたがる向きもあった<sup>26</sup>。確かにNATO同盟では、目標選択に関する絶え間ない論争があったり、NATOメンバー諸国の総意を得なければならなかったり、対コソボ航空戦の遂行に関して問題が噴出した<sup>27</sup>。このような同盟国の有用性に対する疑義は、現在まで膨らんできた。つい昨年（2017年）のことだが、ワシントン DC における公聴会で米空軍参謀長は、将来の米国の同盟国は英語を話せる方がよいし、指揮統制に最新の米国技術を有している方がよいと述べている。

これとは反対に、新しい戦略環境を注視している米国内の人々は、全く異なる態度をとっている。過去に同盟諸国は、米軍に対して作戦の発動に必要な基地を提供する点で不可欠であることを実証してきた<sup>28</sup>。さらに、米国は優れた技術上の可能性を実現し保有しているものの、外国の言語、文化、および歴史に対する知識は不十分とみられる世界では、同盟国が果たす役割は、地域、文化、および懸案事項とされる紛争の歴史的特性に対する知識や理解を持っているゆえに、いっそう重要となる<sup>29</sup>。同盟国なしでは、米国は盲人のようなものであり、将来、敵が国際舞台で抱く真の動機を見抜くことも理解することもできないのである。

---

of Defense, and the Atlantic Pact Foreign Ministers, 3 April 1949, Miscellaneous Documents Relating to Harry S. Truman, The Truman Library を参照。

<sup>25</sup> 成功の原因は、ソ連が追求した戦略方針の誤りに大きく依存する。

<sup>26</sup> ウィリアム・ジェファーソン・クリントン政権は、同盟国との協同が次の3つの単純な理由により困難であるとみなした。大統領と上級諮問官が外交政策を21世紀における重要要因とはみなしていないことが一つ。二つ目は、軍事力が一層重要でなくなること。三つ目は、歴史的な経験や知識が外交政策の施行に全く不必要であること。このような姿勢が米国に与えた問題点に関する最近の優れた研究は、David Halberstam, *War in a Time of Peace, Bush, Clinton, and the Generals* (New York, 2001) を参照。

<sup>27</sup> こうした問題の難しさについては、特にGeneral Wesley K. Clark, *Waging Modern War* (New York, 2001) を参照。

<sup>28</sup> このことは将来、米軍の前方展開部隊がさらに北米に復帰するようになれば、一層重要性を帯びる要因となる。

<sup>29</sup> 過去20年以上にわたり米国が犯してきた情報上の大きな失敗は、言い出せばきりが無いほどに多かった。

## 20世紀における統合戦

### 第一次世界大戦

前にも述べたが、1900年以前の統合戦は極めて始源的な形態でのみ、しかも特殊な状況下でのみ存在した。しかし、20世紀になると次第に軍事的な効率性を計る上で重要なファクターとなった。統合戦は、第一次世界大戦で多難な幕開けとなったのは確かである。ウィンストン・チャーチルが“ジャッキー”・フィッシャー(“Jackie” Fisher)提督と大喧嘩の末に敢行したダーダネル海峡遠征は、英陸軍と英海軍が協同能力に全く欠けていたため、惨憺たる結果に終わった<sup>30</sup>。戦術および運用レベルにおける統合作戦のこの惨めな失敗により、西部戦線で戦いを行うための一つの戦略的選択肢を失い、人員・物資ともに甚大な被害を受けた。ドイツは1916年、ロシアが領有していたバルト諸国に対し、地味な統合作戦を実施できたが、当時ロシアは既に革命に行き着く腐敗が進行しつつあった。

1918年までに、戦術レベルでの統合作戦がある程度大きな成功を見た一つの領域があったが、それは地上攻撃を助ける近接航空支援の投入である。ドイツは、実際に近接航空支援飛行隊と呼べるものを保有し、とりわけ1918年3月のミカエル攻撃の為に装備し、訓練を行った。同様に英国も、近接航空支援用の航空機を使用して、戦車および砲兵の前進を支援し、8月初旬の攻撃で大々的な成功を収めた。ルーデンドルフ(Ludendorff)はこの攻撃を称して、ドイツの戦いにおける「最悪の日」と述べた。またルーデンドルフは、英国の航空攻撃は、戦闘中のドイツ地上部隊を「混乱と錯綜」状態に陥れたと述懐している<sup>31</sup>。だが、ほかはともかくドイツだけは1918年の統合戦の経験から学ぶことができたはずなのである<sup>32</sup>。

### 両大戦間の時期

<sup>30</sup> ガリポリの戦いに関する最近の検証は、Nigel Steel and Peter Hart, *Defeat at Gallipoli* (London, 1994)を参照。古い研究であるが有用な資料として、Alan Moorehead, *Gallipoli* (London, 1954)もある。

<sup>31</sup> 第一次世界大戦時の近接航空支援については、Richard Muller, “Close Air Support,” in *Military Innovation in the Interwar Period*, ed. by Williamson Murray and Allan R. Millett (Cambridge, 2001)を参照。

<sup>32</sup> これは、終戦直後に参謀総長ハンス・フォン・シークトが57名の異なる委員会を設立して、先の戦争から教訓を学ぶようにさせた事実による。英国は、先の戦争から教訓を学ぶため、1932年にわずか1つの委員会を設立しただけであるが、やがてその批判的な所見を抑圧するようになった。新たなドイツ陸軍の創設においてシークトの果たした役割については、James S. Corum, *The Roots of Blitzkrieg, Hans von Seeckt and German Military Reform* (Lawrence, KS, 1992)を参照。戦争から教訓を学ばない英国の失敗については、Harold Winton, *To Change an Army, General Sir John Burnett-Stuart and British Armored Doctrine, 1927-1938* (Lawrence, KS, 1988)を参照。

両大戦間の時期には、真の統合機能の実現に向けて、著しい動きが見られた。しかし、国によって取り組み方に大きな相違があった。ドイツでは、空軍が1935年にひとつの軍種として独立した。創設当初から指導層は、戦略爆撃に大きな関心を示していた。それにもかかわらず、航空戦力を他の任務に充てるための援助も行った<sup>33</sup>。その結果、諸兵種連合の機甲戦を遂行する陸軍を支援するための概念および能力を発展させることにはかなりの資源を充当した<sup>34</sup>。しかしながら、ドイツ海軍と空軍は協同することにほとんど関心を示さず、結果は第二次世界大戦を見てのとおりとなった。

両大戦間の時期に英国は、唯一真の意味での統合軍司令部、参謀長小委員会を創設した。反面、三軍は、統合機能や教義の開発にお粗末なまでに非協力的だった。空軍は、統合すれば独立の軍として破綻を来すことを明らかに恐れて、基本教義として戦略爆撃という概念を展開した。そうしておけば、他軍種との協力関係が入り込む余地はないからである<sup>35</sup>。1939年に開戦となるや、阻止攻撃による地上部隊の支援を実施したり、海軍が行う英国大西洋 SLOC（海上交通路）防衛の支援を実施したりする能力のないことがすぐに明らかになった。空軍は、米国や特に日本の空母が搭載していた航空機に比べると全く陳腐な輸送機を海軍に提供していたのである。

だが、英国の他の軍種も、負けず劣らず非協力的であった。1930年代末、海軍大学校長は、英国軍の統合水陸両用作戦の可能性を考察する見込みについて提唱した。この提案は完全な拒絶にあうことになる。軍の高官レベルの態度には、水陸両用作戦は先の大戦で見事に奏功したという独善的な見方もあれば、もう二度と起きないという確信に満ちた意見もあり、様々であった<sup>36</sup>。1938年、副参謀長の一人は、ガリポリにおける上陸作戦は通信途絶による若干の不具合がいくつかあったものの、英国の水陸両用技術に問題のないことが示されたと述べている<sup>37</sup>。英海軍が統合作戦の準備をする用意があるという提案は、暗礁に乗り上げる。海軍副参謀長のアンドルー・カニンガム（Andrew Cunningham）提督は、1940年から1943年にかけて地中海方面における英海軍部隊の実質的な司令官であったが、「海軍省は当面、特定の（統合）作戦が実施されることを想定し得ず、よって（統合）訓練用の装備品に多額の予算を充当する用意はない」と報告

<sup>33</sup> 1930年代のドイツ空軍の発展と教義概念については、Williamson Murray, *Luftwaffe* (Baltimore, MD, 1985), chapter 1を参照。

<sup>34</sup> 近接航空支援機能を創設するための努力については、Williamson Murray, *German Military Effectiveness* (Baltimore, MD, 1992), chapter 8を参照。

<sup>35</sup> 英空軍の教義の発展については、Murray, *Luftwaffe*, appendix 1を参照。

<sup>36</sup> Williamson Murray, "The Change in the European Balance of Power, 1938-1939," Yale University Dissertation, 1975, pp. 47-51.

<sup>37</sup> PRO CAB 54/4, DCOS 64, 8.2.38., DCOS Sub-Committee, "The Establishment of a Special Striking Force for Amphibious Operations," Letter from the Deputy Chief of the Air Staff to the Deputy Secretary Committee on Imperial Defense.

した<sup>38</sup>。陸軍は、さらに想像力の欠如を証明した。1939年1月、帝国参謀本部総長のロード・ゴート（Lord Gort）は、鉄道線路はいつでも海上輸送力より迅速に地上軍を集中できると発表したのである。かくして海上輸送力によりもたらされる戦略機動性は、政治的には魅力ある考え方であるが、海軍力を重視させる方向にはもはや働かなかった<sup>39</sup>。こうした姿勢を考慮に入れれば、なぜ英国軍がまずノルウェー作戦で、次いでシンガポール防衛戦であのように混乱に陥ったかを理解する助けとなる。

米軍の記録は、これとは全く異なる。実のところ、創設期の米空軍は依然陸軍の管理下にあったが、英空軍と同様、過去の軍事経験など無視する横柄な態度で、海軍とも陸軍部隊とも協力することにほとんど無関心であった<sup>40</sup>。ところが、統合水陸両用作戦の教義と機能を開発するにあたり、米国の各軍種は、他のどこよりも有利な立場にあった。米国の努力は、疑いなく軍事機構の特殊性に助けられた。海軍省は、その地上部隊として海兵隊を保有し、統一的な航空戦力を構築しなかったため、海軍も海兵隊もそれぞれ独自の航空力を保有したのである。米国の海軍戦略家は、太平洋の膨大な距離という現実にも迫られて、統合水陸両用作戦を検討せざるを得なかった<sup>41</sup>。太平洋で作戦を行えば必ず依存せざるを得なくなる後方基地を確保するため、海軍が水陸両用能力を必要とすることは明らかであった。海兵隊は、両大戦間の期間中、率先してこの努力を傾注した<sup>42</sup>。第二次世界大戦の勃発までに海兵隊は、海軍からの多大の協力と陸軍からのある程度の協力を必要とする、基本教義と基本手順を策定した。こうした作戦に必須の特殊装備品はまだ生産されていなかったが、1941年12月に米国が参戦した時、既に各軍はしっかりした概念基盤を構築しており、その上に統合水陸両用作戦が実施されたのである。

## 第二次世界大戦

枢軸国側の統合戦について論じるのは、共同戦について論じるのと同様に困難である。ドイツの戦術面での協調性は、第二次世界大戦の開戦劈頭、華々しい成果をもたらした。しかし、ノルウェー侵攻のための「ベゼルブунк作戦」での成功は、むしろ英国の無能

<sup>38</sup> PRO CAB 54/2, DCOS/30th Meeting, 15.11.38., DCOS Sub-Committee, p. 4.

<sup>39</sup> PRO CAB 53/10, COS/268th Meeting, 18.1.39., p. 83.

<sup>40</sup> その態度については、Williamson Murray, “Strategic Bombing, The British, American, and German Experiences,” in *Military Innovation in the Interwar Period*を参照。Muller, “Close Air Support,” in *Military Innovation in the Interwar Period*も参照。

<sup>41</sup> 1920年代、ニューポートでの図上演習で、この距離を考察した海軍の立案者たちは、後方補給の可能性を検討せざるを得なかった。しかし、米海軍がその能力を保有するに至るのは1944年であった。

<sup>42</sup> 米国、英国、および日本帝国における水陸両用作戦の教義および機能の発展比較については、Allan R. Millett, “Assault from the Sea: The Development of Amphibious Warfare Between the Wars, The American, British, and Japanese Experiences,” in *Military Innovation in the Interwar Period*を参照。

ぶりによるものであった。ドイツに統合戦略はなく、さらに言えば、統合作戦という概念さえもなかった。1940年夏の「シーライオン作戦」計画は、イギリス諸島への侵攻を目論むものであったが、作戦に対する共通概念はおろか、用語さえ存在しないありさまであった<sup>43</sup>。何も改善されてはいなかったのである。統合の最高司令部はなく、ドイツ軍最高司令部（*Oberkommando der Wehrmacht* : OKW）はヒトラーの決定を支援するための管理機構にすぎなかった。OKWの上級将校の一人ワルター・ワーリモン（Walter Warlimont）将軍は、戦後次のように述懐している。「実際、英国の参謀部と米国の統合参謀部の助言が同盟戦略の決め手となる要因であった。ドイツでは、悲惨にもこれに比肩するレベルに、何もなかった」<sup>44</sup>。ヒトラーのリーダーシップと、各軍種間の対立が戦争指導の実態であったことは注目に値する<sup>45</sup>。

こうした状況は、枢軸国の他の2か国でも似たり寄ったりであったと思われる。イタリアの場合、いわゆる最高司令部（*Commando Supremo*）は軍部に対して実行力がなく、軍部では各軍がそれぞれ別々の努力をしていた<sup>46</sup>。各軍が合理的な戦略的取り組み方を、イデオロギーの不明瞭な政府に対して提言できなかった結果、達成可能な目標に向けて利用できる手段を比較考量することができなかった。統合最高司令部さえ持たなかった日本では、事態はこれ以下であった。より上級の指令が得られなかったゆえに、帝国陸海軍は、1944年初期に東条内閣が崩れ落ちるまで、2つの別個の戦争を戦っていた。爾後、米国の力があまりに優勢になって、日本の指導層が何をしようとしまいと大勢に影響はなくなっていった<sup>47</sup>。

英米強国による統合戦は、全く別の次元で行われた。戦略レベルでは、第二次世界大戦前に英国が抱えていた戦略および軍事上の問題を分析するための組織機構が同盟の成功において主要な役割を果たした<sup>48</sup>。そうした体制の成功は、大戦の初期においてはさほど印象的ではなく、むしろ枢軸国側に対する圧倒的な優勢に起因した。だが英国は、ひとたび米国が参戦するや、西欧の命運回復のための条件を設定することができた。そして自らのシステムが保有する類いまれな分析力により米国を説得して、地中海における

---

<sup>43</sup> 実際は、記録によれば、3軍はそれぞれ全く個別に計画を準備していたようで、特に陸軍は、ノルウェー戦での被害により減耗した海軍の戦力を一顧だにしなかった。

<sup>44</sup> Walter Warlimont, *Inside Hitler's Headquarters* (New York, 1964), p. 54.

<sup>45</sup> この点については、Williamson Murray, *German Military Effectiveness* (Baltimore, MD, 1992), chapter 1を参照。

<sup>46</sup> イタリア戦での信じがたいまでの無策ぶりについては、とりわけMacGregor Knox, *Hitler's Italian Allies: Royal Armed Forces, Fascist Regime, and the War of 1940-1943* (Cambridge, 2000)を参照。

<sup>47</sup> 日本の戦略に対する最近の西欧の批評については、Murray and Millett, *A War To Be Won, Fighting the Second World War*を参照。

<sup>48</sup> 1920年～1945年における英国戦略策定に関する過程と機構については、Williamson Murray, "The Collapse of Empire: British Strategy, 1919-1945," in *The Making of Strategy, Rulers, States, and War*を参照。

大作戦へと引き出したのである。この作戦は、いかに戦争を戦うべきかという米国の概念に真っ向から対立するものであった。とりわけカサブランカ会談において、戦略の統合的発動に対する英国の取り組みが成功したことで、米国に統合参謀本部が創設され、さらに重要なことに、戦争の作戦レベルでの実行において統合を強調する組織的な取り組みが始まったのである。

統合作戦が米国の軍種間で最も印象深い協力関係に至ったのは太平洋においてであった。軍事力の投入に要した距離が、各軍の協同を必要としたのである。南西太平洋における、マッカーサーのニューギニアへの進軍は、ジョージ・ケニー（George Kenney）の第5および第13空軍とその洋上部隊による良好な支援によるところ大であった。統合作戦を実施することにより、マッカーサーは日本軍の指揮官を常に不安に陥れておくことができたのである。同様に、タラワで大打撃を受けたことが、ニミッツと隷下部隊の指揮官にとって、敵前上陸時に直面するであろう最大規模の困難に関する警告となった。間もなく、中部太平洋島嶼の飛び石作戦が出現し、第二次世界大戦で最も印象深い運用レベルでの作戦の一つとなった。これは、水兵、海兵隊員、および陸軍兵間の協力の度合いという点で特筆される。1944年春にはこの作戦により諸基地を確保することができ、同年秋、米陸軍航空部隊の「戦略」爆撃機がそこから攻撃に発進した。

欧州作戦域でも事情は同様であった。1944年の春までに連合軍は統合作戦の概念と機能を開発し、これにより第二次世界大戦で最も複雑な統合作戦、すなわちフランス海岸への上陸作戦「オーバーロード作戦」を可能ならしめた。すべての関係者が進んで協力したわけではなかった。戦略爆撃バロン部隊は1944年3月、爆撃機部隊がオーバーロードの指導者ドワイト・アイゼンハワー将軍の隷下に下るのを阻もうと、徹底抗戦した。結局、打ち負かされたのは、アイゼンハワーがこの論争をルーズベルトとチャーチルに報告したからにはほかならない<sup>49</sup>。アイゼンハワーとその副司令官だったテダー空軍中將は、当時、戦略爆撃機を含む同盟軍の航空兵力を運用して、フランスの西部、北部、および中部の輸送網を攻撃し、1944年6月までにはフランスの輸送体制を壊滅に追い込んだ。事実上ドイツは、連合軍部隊の第一波がフランス海岸に上陸する以前に、兵站集中戦において敗退していたわけである<sup>50</sup>。

統合作戦が奏功しなかったのがオマハ・ビーチへの上陸作戦であった。この時の米国の死傷者数は、6か月前のタラワの時の実に3倍であった<sup>51</sup>。1944年4月、ジョージ・マ

<sup>49</sup> 討論会の主要参加者による論争については、Solly Zuckerman, *From Apes to Warlords, The Autobiography (1904-1946) of Solly Zuckerman* (London, 1978)を参照。Murray, *Luftwaffe*, pp. 249-256も参照。

<sup>50</sup> 同盟輸送計画の成功については、Murray, *Luftwaffe*, pp. 252-256を参照。

<sup>51</sup> 第二次世界大戦後、米陸軍の首脳は、タラワでの海兵隊の被害について、海兵隊が近代戦術を全般的に無視したことを明らかにし、海兵隊を批判している。しかし陸軍史家は、オマハ・ビー

ーシャル将軍は、前の月に実施された太平洋のクエゼリン環礁での上陸作戦の手際にことのほか感じ入っていた。それゆえ、クエゼリン環礁に部隊を上陸させた第7師団長を欧州に派遣し、得られた教訓を伝授させようとした。その関連でピート・コーレット(Pete Corlett)将軍が欧州にやって来たが、来るべき進攻作戦を担当する陸軍指揮官たちには、「二流劇場」から学ぶ関心など皆無であることが分かった<sup>52</sup>。その結果、オマハ・ビーチに上陸した部隊は、たった1隻の戦艦から、艦砲射撃支援を20分間受ただけであった(日本軍のクエゼリン守備隊に対しては、少なくとも7隻の戦艦による攻撃が実施されている)。結果、オマハ・ビーチ上陸部隊は、タラワ戦に比べると敵の防御が脆弱であったにもかかわらず、被害ははるかに甚大であった。オマハ・ビーチ上陸作戦は危うく失敗するところであったが、もし失敗していれば、「オーバーロード作戦」全ての失敗となったであろう<sup>53</sup>。

## 第二次世界大戦後

1945年8月に第二次世界大戦が終結した際、米国および連合国軍は史上最大の統合作戦である「オリンピック」作戦を計画していた。この作戦に比べれば、「オーバーロード」上陸作戦でさえ小さく見えたかも知れないというほどの規模であった。その時点までに、太平洋戦争で統合作戦は頂点に達していた。皮肉にも、各軍種間の協同によって究められたその水準は、1991年1~2月の「デザートストーム」作戦まで超えられることがなかった。これには多くの理由がある。一つ目は核兵器の登場である。戦争の実施に革新的な技術上の変化をもたらされたため、とりわけ空軍をはじめとする多くの軍事指導者は、第二次世界大戦の教訓は、以後あてはまらないと考えたのである。二つ目として、戦後米軍の指導層になっていたのは欧州で作戦を指揮した人々であるが、欧州作戦域では太平洋ほど統合作戦がなかったことである<sup>54</sup>。最後に、各軍種間の統合的な協力関係は既に際立ったレベルに到達していたが、それは作戦および戦術上の要件によること大であったからである。平時の軍隊の各軍種の文化や体制が全体を支配するようになっていたのである。それゆえ、1940年代後期の統合参謀長オマー・ブラドリー(Omar Bradley)は、彼や彼の同僚の陸軍の将軍達が「統合」の名の下に海兵隊を引き抜くよう

---

ちに上陸した2個師団(第1および第29)の全体的な死傷者数を認めたことがない。理由は疑いなく、タラワでの海兵隊のそれよりはるかに甚大であったからに違いない。

<sup>52</sup> Murray and Millett, *A War To Be Won*, p. 419.

<sup>53</sup> この問題については、筆者が次の記事で論じている。“The Disaster at Omaha Beach,” to be published in the near future by *Military History Quarterly*.

<sup>54</sup> この点は米陸軍(退役)少将ロバート・スケールズの情報に負っている。

な大きな水陸両用作戦はもう二度とないであろうと何度も言っている<sup>55</sup>。

軍種間のいさかいや論争の結果、キーウエスト合意が行われ、ゴールドウォーター-ニコルス法案が通過し、1980年代半ばまで統合作戦の枠組みが決定された。キーウエスト合意は、結局のところ、軍種間の精強な統合共同体を支持する陸軍の構想と、海軍・海兵隊の精強な軍内の共同体構想との妥協の産物であった。しかし、陸軍は力で物事を押し進め、海軍側の同等性を排除することにより、統合性を支持する独自の主張をかなり損なう結果となった。さらに、米空軍という新たな軍種が創設されたが、空軍は、核兵器の出現で一層強化された戦略爆撃という構想以外、どんな役割や任務も軽視する組織体質を有していたため、統合作戦構想を発展させることには寄与しなかった<sup>56</sup>。

キーウエスト合意後における統合作戦の記録は、驚くには当たらないが、全く精彩を欠いた。空軍は、朝鮮戦争の期間中、地上部隊を支援するという考えにたいていは抵抗した<sup>57</sup>。海兵隊と陸軍は必要に応じて協力し合ったが、統合地上戦と呼べるような戦いは行っておらず、海軍は海軍で洋上で行動にとどまった。統合行動が欠けていたことは、最後の2年間における朝鮮戦争の性質とも大いに関係がある。この時期、米国の政治指導者は、戦況が膠着状態にとどまることを望んでいた。しかし、極めて偏狭な目標を追い求めて軍の指導者が米国人の生命を危険にさらしたと思うと痛ましいことである。

ベトナム戦争では、事態はさらに悪化する。1965年の夏にまちがった想定（前提）で米国が戦争に突入した主因は、統合参謀本部に一貫して発言させたり、統合戦略や作戦上の軍事的助言を与えさせたりしないという、偏狭な組織の了見が関係していた<sup>58</sup>。実のところ、士気のかけらもない三等レベルの人間たちが立ち上がって、自らの無邪気な助言を開陳したことも幾分関係があった<sup>59</sup>。ここから事態は悪化の一途をたどる。米国の2つの戦術航空戦力は、海軍と空軍にそれぞれ所属し、それぞれが北ベトナムに対して別々の航空作戦を実施したのである。空軍の戦闘爆撃機は、多くはタイの航空基地を発進してハノイ周辺の目標や海岸から離れた奥地を攻撃した。海軍機は、トンキン湾上の空母から発進し、ハノイ地域の目標と海岸沿いの目標に限定して攻撃した。しかし、最小限

<sup>55</sup> 朝鮮戦争における仁川上陸は、その論を打ち砕くものである。

<sup>56</sup> 戦略爆撃は、航空戦力の貢献の始めであり終わりであるという、空軍の根強い信念については、Williamson Murray, "The United States Air Force: Past is Prologue," in *America's Defense*, edited by Michael Mandelbaum (New York, 1989)を参照。

<sup>57</sup> Allan R. Millett, "Korea, 1950-1953," in *Case Studies in the Development of Close Air Support*, edited by Benjamin Franklin Cooling (Washington, DC, 1990)を参照。

<sup>58</sup> この悲しい主題については、特にH.R. McMasters, *Dereliction of Duty, Lyndon Johnson, Robert McNamara, the Joint Chiefs of Staff and the Lies That Led to Vietnam* (New York, 1997)を参照。

<sup>59</sup> 米政府の軍事指導者による意見具申は、1954年春にディエン・ビエン・フーでフランスが惨敗した際の危機に、マシュー・リッジウェイ将軍とジェームズ・ギャビン将軍が示した節度ある勇気とは好対照をなしている。Bernard Fall, *Hell in a Very Small Place, The Siege of Dien Bien Phu* (New York, 1968)を参照。



の統合協力しが行わなかった結果、焦点の合わない航空作戦により損害と戦死者が山積した<sup>60</sup>。

事情は、南ベトナムの地上戦においても似たり寄ったりであった。全体的な戦域司令官ウィリアム・ウェストモアランド (William Westmoreland) 将軍は、海兵部隊を隷下に組み入れて遠方どこまでも引き回し、その能力、軍種の文化、水陸両用性が最も発揮されたであろうデルタ地帯で運用することはなかった。空軍は南ベトナム全域に膨大な量の弾薬を落としたが、地上部隊の現実的な必要を顧みようとすることはまずなかった。多くの場合、近接航空支援は、海兵隊および地上部隊の生存にとって不可欠であることを実証したが、しばしば空軍は、戦いに対する自分たちの機械論的な見方に何が最も資するかという観点や、効果の程度といった観点で近接航空支援をとらえ、北ベトナムの攻撃にさらされている地上部隊にとってどうすれば最も助けになれるかという観点でとらえることはなかった。

1973年のはじめにベトナム戦争が終結した際、米軍は荒廃していた。統制は取れず、人種対立で分裂し、敗戦に打ちひしがれ、一般社会の多方面から罵られ、規模縮小、予算削減、任務の方向転換の時期を通じて、軍は建て直しを図らなければならなかった。当時は驚くに当たらないが、ベトナム戦争を通じて目障りでしかなかった統合の不備を修正することなど、軍の優先リストの上位にあるはずもなかった。特に、簡単には解決策の見出せない他の諸問題を考えればそうであった。1980年春米軍は、アヤトラ・ホメイニのイランイスラム共和国により人質に取られた大使館員を解放すべく強襲を実施した。米国関係者の多くにとって幸運だったのは、「デザート・ワン」での災難により、強襲が発動前に失敗したことである<sup>61</sup>。しかし、結果はどうあれ、計画および実行は、軍種間の協力が全般的に欠如していたこと、統合どころではない脆弱な指揮、および多くの米国人にとって許し難く思えた偏狭な軍種の目的を明らかにした。

1980年11月、ロナルド・レーガンが米国の大統領に選ばれるや、予算が大幅に増額され、米国の軍事力が全体的に改善されることになった。しかし、1980年代初期の「統合」には依然改善すべき点が多かった。1983年秋、米国は表向きには米国人医学生解放の名目でグレナダに介入したが、実際には、キューバが「革命的」グレナダ人を援助し、その支配を小さなカリブの島で確固たるものにするのを阻止したのであった。米国が投入し得る軍事力を考慮すれば、成功か失敗かについて疑問の余地はなかった。それでもまた、各軍は偏狭な利益を追い求め、統合作戦の実施という、より大きな利益に

<sup>60</sup> 空軍側の事情については - あまりよい事情とは言えないが - Marshall L. Michelle III, *Clashes, Air Combat over North Vietnam, 1965-1972* (Annapolis, MD, 1997)を参照。

<sup>61</sup> 十分な数のヘリコプターを投入しなかったことが、イラン奥地への強襲の取り消しにつながった。しかし、仮に強襲が続行されていたなら、作戦関係者のみならず人質にも相当の死傷者が出たであろう。

目を向けることができなかつたのである。陸軍のある中隊長は、フォートブラッグにある作戦室に電話をかけて上空からの航空支援を要請したが、自らのAT&Tの長距離カードを使わなければならなかつた。理由は無線連絡が不通だったからであるが、この事実は、第二次世界大戦後35年以上にわたって各軍が示してきた統合性の全般的欠如を要約するものである。

合衆国憲法は、議会在軍令以外の国防のあらゆる面に責任を負うことを明らかにしている<sup>62</sup>。これまで議会在戦域または組織のレベルで国防にかかわったことはほとんどなかつた。大抵の場合、軍代表者の揚げ足を取ったり、国防が様々な地域や州にもたらす益を議会内部で分配したりすることに甘んじてきた。とは言え、国の安全保障問題が持ち上がって執行部や各軍では解決のめどが立たないような場合には、議会在介入することも何度かあった。例えば、20世紀末の海軍および陸軍の改革に向けての議会在の圧力がそうであったし、1920年代半ばのモロー・ボードもそうであった。後者のケースでは、モロー・ボードが独立の空軍は持たないこと、航空戦力は引き続き陸軍と海軍に分割されることを決定したものである<sup>63</sup>。

1980年代半ば、国防総省が統合問題をめぐり事態を遅々として進展させ得ないことに業を煮やした議会在は、そうした状況の中でゴールドウォーター-ニコルス法案を通過させた。この法律により、各軍の参謀長と統参議長との関係が変化し、統参議長に多大の権限が与えられ、地域司令官の権限も著しく強化された。また、統合軍ポストでの勤務経験が将官に昇進するための必須ステップとなった。以後、統合軍ポストは、1986年以前がそうであったように、各軍が能力のない士官を送り込む場ではなくなつた。とは言え、ゴールドウォーター-ニコルス法案が米国の統合司令部や統合機関にどれだけの改善をもたらしたかとなると依然、疑問である。

## 21世紀における統合の見通し

20世紀の末期に、米国の軍機関は急速な世界の変化に直面し、その中には技術変化が特有の課題となるような問題も含まれていた。多くの理論家や技術者は、こうした技術上の変化はつまるところ、真に革新的な優位性を意味するもので、例えば、米軍がはるか

<sup>62</sup> 合衆国憲法は、合衆国大統領を国の全軍の司令官であると規定している。しかし、軍隊の創設や維持に関する他の全責任については議会在に委ねている。

<sup>63</sup> 同じく重要なのは、パイロットの資格のない士官は空母および航空基地の指揮官になれないとモロー・ボードが提唱した事実である。制定されるや、海軍飛行員の資格を目指す高級士官が殺到した。その結果、10年後には、航空に関する知識が日本帝国海軍や英国海軍に比べるとはるかに優れた指導層を有する士官団が米海軍に実現した。これらについては、Thomas C. Hone, Norman Friedman, and Mark D. Mandeles, *American and British Aircraft Carrier Development, 1919-1941* (Annapolis, MD, 1999)を参照。

遠方から敵を捕捉したり、移動する目標をすべて文字通りに破壊したりできるようになると論じてきた<sup>64</sup>。このような主張は、行き着くところ、米国の技術優位は将来の戦場から戦いの“霧”を払拭するという議論に発展した<sup>65</sup>。実際には、こうした技術の可能性は単純に実現できるものではない。現代科学に反するからというだけではなく、現代科学が世界について告げているあらゆる事柄に反するというのがその理由である<sup>66</sup>。

にもかかわらず、技術者は次のように主張している。「今日の情報技術は、米軍および同盟軍が紛争時に直面するであろう戦いの軋轢を著しく低減する一方で、敵にはそれを増大させる可能性をもたらす。そして情報技術が最も大きく貢献し得るのは、共通の指揮統制を通じて統合軍が発揮する効果の運用面にある」<sup>67</sup>。問題は、真の統合戦力を実現する途上で、著しい障害が予見されるという点にある。これをどう説明するかは、かなり難しい問題である。1946年という昔に、アイゼンハワー将軍はチェスター・ニミッツ提督に次のような手紙を送った。「陸、海、空の独立戦は永久になくなった。万一再び戦争にかかわるとすれば、我々はすべての要素、すべての軍種をもって、努力を一つに集中して戦うであろう……」<sup>68</sup>。

より緊密に一体化された統合部隊を創設する上で最初に直面する主要な問題は、各軍が依然それぞれ国防総省の予算編成業務を担当しているという事実にある。それゆえ、過去数十年にわたり司令官たちは、各軍が終始予算付けしなかった、UAV(無人飛翔体)、ECM(電子戦)航空機、およびその他数々のプラットフォーム(例えばJSTARSなど)など、ほとんどがISR(情報・監視・偵察)にかかわる多くの機能を常に要望リストに列挙してきたのである。その結果国防総省は、こうした機能を呼ぶのに、「ハイデマンド、ローデンシティ(高需要、低密度)」アイテムという婉曲表現を創作したほどである。現国防長官ドナルド・ラムズフェルドは、ついにこの問題と取り組むようである。国防総省の予算編成業務において、長官がかなりの財源の支配権を保持することを目指しており、「ハイデマンド、ローデンシティ」プラットフォーム用に拠出するであろう。

---

<sup>64</sup> こうした主張の最たるものは次を参照。The United States Air Force, *New World Vistas: Air and Space Power for the 21<sup>st</sup> Century* (Washington, DC, 1995); Stuart E. Johnson and Martin C. Libicki, *Dominant Battlespace Knowledge: The Winning Edge* (Washington, DC, 1995); and James R. Blacker, “Understanding the Revolution in Military Affairs: A Guide to America’s 21<sup>st</sup> Century Defense,” Defense Working Paper No. 3, Progressive Policy Institute (Washington, DC, 1997).

<sup>65</sup> 引用は次による。Admiral William Owens in Thomas Duffy, “Breakthrough Could Give Forces Total Command of the Future Battlefield,” *Inside the Navy*, 23 January 1995; Peter Grier, “Preparing for 21<sup>st</sup>-Century Information War,” *Government Executive*, August 1995; and Admiral Owen’s own “System of Systems,” *Armed Forces Journal*, January 1996.

<sup>66</sup> このあたりの議論については、特にBarry D. Watts, *Clausewitzian Friction and Future War* (Washington, DC, 1996)を参照。

<sup>67</sup> このあたりについては、Future Joint Force Working Group, “Future Joint Force Concept,” prepared for the Chairman, Joint Chiefs of Staff, 21 August 2000を参照。

<sup>68</sup> General Dwight D. Eisenhower in a memorandum to Chester W. Nimitz, 17 April 1946.

しかしながら、統合作戦の実施において著しく貢献するはずの装備品に予算付けをしたがらない傾向は、米軍の構造の奥深くに巣くった組織的問題の兆候にほかならない。遠慮なく言えば、アメリカの国防を担っている高級将官たちの頭の中には、統合軍の文化(culture)が欠けているのである<sup>69</sup>。そうした考えがなければ、統合軍の補職に就いても、将来戦において未来技術を駆使してどのように戦うかという現実的な考え方を持つことは極めて困難である。統合軍の文化は、教育、統合作戦の経験、各軍が持っているそれぞれの能力に対する深い経験と理解など、多くの複雑な要因に左右される。

もっと広い統合の文化を築くには、統合性の大きな阻害要因となっている各軍の軍種の文化を破壊するのが一案だといった提言もある。しかし、こうした取り組み方は、大切なものを見失うことになりかねない<sup>70</sup>。軍事作戦に対して統合的な取り組み方をする上での基盤は、陸、海、空という異なる環境における戦いに対する、整合性のとれたうわべだけでない中身のある理解にほかならない<sup>71</sup>。そうした理解がなければ、効果的な統合作戦はあり得ない。将校・士官は、各軍の活動領域で生起する戦術的諸問題の特殊性や困難を、単に理解するだけではなくマスターしていなければ、真に統合的になることはできない。そうなるまで、彼らは所詮戦いという特殊な技術におけるアマチュアにすぎない。そういうわけで、特定の軍種の文化は、将校・士官をその環境の中で完全に成長させなければならない。なぜなら、将校・士官にできないのであれば、将来統合作戦の実施に貢献することもあり得ないからである。

軍種の文化を知り、かつ、そのすり込みを受けていながらも、真の統合軍の文化を築き上げる上で妨げとなる問題は2つある。中心にあるのは、各軍の人事制度の運営を規定している基本法に根ざした問題である。この人事制度は、異なる世界で生起する諸問題に対応すべく1940年代後期に策定されたもので、その後の修正条項は、基本方針を改革するというよりは、単なる対症療法にすぎなかった<sup>72</sup>。その基本方針の原則の一つは、1920年から1939年にかけて生じた士官団の退廃をくい止めることにあった。「上がるか辞めるか」(“up or out”)というスローガンに象徴されるこの人事制度は、昇進に要するやや硬直的な年表を設定した。この制度は今も施行されており、その財政的な誘因から、将校・士官は41歳から45歳までの間に退役することを強く促している。さらに、

<sup>69</sup> 統合参謀本部は次の2冊の出版物を出している。“Joint Vision 2010”および“Joint Vision 2020”。後者は、残念ながら極めて一般的で、せいぜい将来に向けての可能性を示しているにすぎない。

<sup>70</sup> 軍種の文化の重要性については、Williamson Murray, “Does Military Culture Matter?,” *Orbis*, Winter 1999およびWilliamson Murray, “Military Culture Does Matter,” *Strategic Review*, Spring 1999を参照。

<sup>71</sup> 海洋大国は、一貫した方法で水陸両用部隊を築かなければならない。米国の場合、海兵隊が海岸への戦力投入を行う。

<sup>72</sup> 1947年の人事法の基本的な目的は、将校・士官を昇進または退役させる人事制度を制定することにあった。その狙いは、健康が確保されている40代前半のうちに、大半の将校・士官が退役するよう促すことである。

議会や軍の人事制度当局自体の様々な働きかけで、昇進に要する関門や務めが多数追加された。最も新しい例がゴールドウォーター-ニコルス法案で、各軍が最も優秀な将校・士官を統合軍に配置しないようにしていた問題点を解決するためのものであった。つまり、将軍および提督に昇進するには、最低でも2年間、統合軍務に就かなければならない旨規定したのである。

その結果将校・士官には、統合軍での勤務をはじめ、多くの要求が課せられ、それらすべてを果たさなければ昇進できなくなった。言うまでもなく、1940年代末にこの人事制度を考案した人々は誰も、21世紀の将校・士官が直面するはずの教育や技術の複雑さを理解してはいなかった。工業化時代の軍隊の必要に合わせて考案された人事制度が、今なお新世紀における米軍の人事制度を支配しているのである。結果は総じて、狭い出世コースから外れた教育や専門分野での成長において、将校・士官から柔軟性が奪われている。

統合の世界においては、全く致命的な結果が生じている。ゴールドウォーター-ニコルスは、統合組織の権威を高める上で大きく貢献した。しかし、その結果各軍は、将来の将軍・提督を十分に確保するため最大数の将校・士官を統合軍に送り出さなければならなくなり、将官より下位の将校・士官は、全く最小限の期間しか統合軍で勤務できないことになった。言い換えれば、彼らは自分の職務を学ぶための時間がほとんどなく、まして、統合作戦の実施について広い視野を持つことなどできないでいる。このような人事政策により、自軍の世界のみならず統合的な協力や理解といった広い世界を熟知した将校・士官を礎として、統合軍の文化を築くことなど事実上不可能である。依然として融通性の欠けた人事制度上の束縛があることを思えば、代案はあるはずもない。

人事制度が統合軍の文化創出を阻害している難しさは、各軍が専門軍事教育(PME)を真剣に受け止めないという全般的な弊害によりいっそう悪化する<sup>73</sup>。戦略に関する大卒レベルの高度なカリキュラムを学生に課しているのは、士官学校の中で海軍士官学校だけである<sup>74</sup>。ほかの軍種では、平凡以下の質である<sup>75</sup>。職能教育および一般教育における質の低下は、今日各軍の文化にかなりの悪影響を及ぼしている(海兵隊は、ことによると例外かも知れないが)。各軍の文化は、反知性主義にあり、軍事専門や戦術的・戦略

---

<sup>73</sup> 今日の米国における専門軍事教育については、特にLeonard D. Holder, Jr. and Williamson Murray, "Prospects for Military Education," *Joint Forces Quarterly*, Spring 1998を参照。Williamson Murray, "Grading the War Colleges," *The National Interest* Winter 1986/1987も参照。

<sup>74</sup> 海軍では、士官の海軍大学(War College)や同種課程への入校をあまり重視していない。3年前には、現役提督のわずか半数が海軍大学や同種課程の卒業者であったにすぎない。

<sup>75</sup> ほかに幾つか明るい材料があり、特に陸軍、海兵隊、空軍では幕僚大学で第2年の課程が運営されている(The School of Advanced Military Studies: 上級軍事研究課程、The School of Advanced Airpower Studies: 上級航空戦力研究課程、およびThe School of Advanced Warfighting: 上級戦闘課程)。

的思考法はおろか、過去の教訓など真剣に学ぼうとはしないからである<sup>76</sup>。

統合の専門軍事教育制度にもこのような姿勢がかなり強く反映されている。現実には、統合参謀大学校は、制度において全く脆弱な専門軍事教育機関となっている。ワシントンの国防大学には一流の教育陣が幾人かいるが、カリキュラムは凡庸で全く他と変わるところがない。しかも、研究、教職、執筆のための配置があまりに多すぎるため、再び政府に返り咲きたいと願う前政権からの難民で溢れる始末となっている。その結果組織は、しっかりとした統合軍の文化の基礎を据えるために必要な、知的蓄えが得られないでいる。その上、統合機能を将来に向けて推進するのに必要な概念や思考法を伸ばせる場所が、組織の内と外とを問わずワシントンにはほとんどない。

概念の発展にあるギャップをある程度埋めるのは統合司令部のはずである。不幸にして、統合司令部は大西洋軍の後継者としての世界的責任を担っている。その結果司令官たちは、優秀な将校・士官を実験や概念構築を扱うような場とは無縁の配置に置こうとしてきた。統合参謀本部議長と国防長官を補佐する統合参謀部も、統合の概念構築に一部責任を担っている。だが、日々の恒常業務に忙しく追われるあまり、長期的な考えを打ち出すゆとりがほとんどない状況である。こうした種々の原因により、統合共同体は極めて弱体で、自分の職務を覚える以外には実質的に何もする機会のない、2年の任期を通過する将校・士官たちの棲む場となっている。大がかりなこ入れの可能性は、見通しが暗い。と言うのは、統合軍であれ各軍であれ、幹部連中は現在の人事制度に満足し、変更する考えなどいささかもないため、それを引き受けようとする者がいないのである。

## 結論

米国は、これまでと同様 21 世紀においても、精強な同盟国と同盟とを必要とするであろう。複雑・不確定な世界においては他の選択の余地はない。いみじくもセプテンバー・イレブン（9月11日）の事件で明らかになったように、現在の世界安定が破壊されるのを見たいと願う人間は世界中に多数いて、その厳然たる事実から逃れるすべはない。そして、その後続く米国の対応で明らかになったように、米国の軍事力を、政治的にも軍事的にも遠く離れた世界に投入するためには、英・仏・独・日からパキスタンや中央アジア共和国に至るまで、諸国家に依存せざるを得ないのである。先進国が直面するであろう問題に対応するため、米国およびその同盟国は、効果的にかつ整齊と協同できる軍事力を投入できなければならない。

<sup>76</sup> ある陸軍の大將は、最近陸軍大学の学生に次のように述べている。「今年、諸君はソフトボールやゴルフをして大いに楽しんでほしい」。

同様に、米軍が新技術を最大限に駆使したいのであれば、専門的な思考と教育に立脚した真の統合軍の文化を築き上げる必要がある。マイケル・ハワードが述べているように、戦いはあらゆる軍人にとって単に肉体的に過酷な要求を課すだけでなく、知的にも同様の要求を課す。米国の軍事専門家が注意を向けなければならないのは、この後者に対してである。真剣な知的構築および構想に基づいた統合軍の文化を醸成することだけが、将来求められる柔軟な精神および気質をもたらすことができる。